



会社名 遠州トラック株式会社

登録銘柄

コード番号 9057

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

本社所在地 静岡県袋井市木原627番地の3

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
兼 総務部長

氏名 木下 昭二

TEL (0538) 42-1111 (代)

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,544	(0.1)	770	(22.1)	727	(22.9)
13年3月期	11,530	(5.7)	988	(12.9)	943	(13.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	381	(22.4)	5057	-	5.0	3.7	6.3
13年3月期	491	(15.0)	6517	-	6.8	4.9	8.2

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 7,546,000株 13年3月期 7,546,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	1300	650	650	98	25.7	1.3
13年3月期	1300	650	650	98	19.9	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	19,373	7,694	39.7	1,019.62
13年3月期	19,481	7,428	38.1	984.39

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 7,546,000株 13年3月期 7,546,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 1,314株 13年3月期 584株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,362	426	224	650		
通 期	12,700	946	499		650	1300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円13銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		対 前 期 増 減 額	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	622		823		200	
受取手形	193		244		51	
営業未収金	1,715		1,514		201	
販売用不動産	406		411		4	
仕掛不動産	478		395		83	
貯蔵品	4		3		0	
前払費用	124		126		2	
自己株式	-		0		0	
繰延税金資産	29		32		3	
その他流動資産	59		37		22	
貸倒引当金	3		5		1	
流動資産合計	3,629	18.7	3,582	18.4	47	1.3
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	5,137		5,283		145	
構築物	295		333		37	
機械装置	2		2		0	
車輛運搬具	262		175		86	
工具器具備品	37		43		6	
土地	8,731		8,697		34	
建設仮勘定	1		32		30	
有形固定資産合計	14,469	74.7	14,569	74.8	100	0.7
2.無形固定資産						
借地権	140		109		30	
電話加入権	23		22		0	
ソフトウェア	69		87		17	
施設利用権	12		2		9	
無形固定資産合計	245	1.3	222	1.1	23	10.5

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減 額	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	287		315		27	
関係会社株式	89		46		43	
出資金	5		5		0	
従業員長期貸付金	2		4		1	
長期貸付金	1		-		1	
長期前払費用	37		61		24	
敷金保証金	257		251		5	
保険積立金	204		287		83	
繰延税金資産	35		31		3	
その他投資	103		94		9	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,024	5.3	1,097	5.7	73	6.7
固定資産合計	15,739	81.3	15,889	81.6	150	0.9
繰延資産						
社債発行費	4		9		4	
繰延資産合計	4	0.0	9	0.0	4	50.0
資産合計	19,373	100.0	19,481	100.0	107	0.6

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		対前期増減額	
	当 期		(平成13年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	289		169		120	
営業未払金	840		809		31	
短期借入金	2,700		3,400		700	
一年内返済予定長期借入金	2,082		1,931		150	
未払金	50		50		0	
未払法人税等	104		193		89	
未払消費税等	76		27		49	
未払費用	64		60		4	
預り金	7		7		0	
賞与引当金	73		73		-	
設備支払手形	43		348		305	
その他流動負債	90		53		37	
流動負債合計	6,422	33.2	7,124	36.6	702	9.9
固定負債						
社債	500		500		-	
長期借入金	4,498		4,221		276	
退職給付引当金	91		83		7	
長期預り保証金	158		123		35	
その他固定負債	9		-		9	
固定負債合計	5,257	27.1	4,928	25.3	328	6.7
負債合計	11,679	60.3	12,053	61.9	373	3.1
(資本の部)						
資本金	1,284	6.6	1,284	6.6	-	-
資本準備金	1,070	5.5	1,070	5.5	-	-
利益準備金	90	0.5	84	0.4	6	7.1
その他の剰余金						
任意積立金	4,748		4,248		500	
当期末処分利益	501		732		231	
その他の剰余金合計	5,250	27.1	4,981	25.6	268	5.4
₁ 其他有価証券評価差額金	1	0.0	6	0.0	7	-
自己株式	0	0.0	-	-	0	-
資本合計	7,694	39.7	7,428	38.1	265	3.6
負債・資本合計	19,373	100.0	19,481	100.0	107	0.6

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減 額 (印 減 少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業収益	11,544	100.0	11,530	100.0	14	0.1
営業原価	10,345	89.6	10,100	87.6	244	2.4
営業総利益	1,199	10.4	1,429	12.4	229	16.1
販売費及び一般管理費	429	3.7	440	3.8	11	2.6
営業利益	770	6.7	988	8.6	218	22.1
営業外収益	91	0.8	104	0.9	12	12.3
受取利息・配当金	8		5		3	55.2
受取保険配当金	63		66		3	5.2
その他	19		32		12	38.7
営業外費用	134	1.2	148	1.3	14	10.0
支払利息	101		123		22	17.8
社債利息	3		0		3	9300.2
その他	28		24		3	13.4
経常利益	727	6.3	943	8.2	216	22.9
特別利益	11	0.1	8	0.0	3	40.3
特別損失	26	0.2	71	0.6	44	62.2
税引前当期純利益	712	6.2	880	7.6	168	19.2
法人税、住民税及び事業税	325	2.8	440	3.8	114	26.1
法人税等調整額	4	0.1	51	-	56	-
当期純利益	381	3.3	491	4.3	110	22.4
前期繰越利益	168		294		126	
中間配当額	49		49		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		4		4	
当期末処分利益	501		732		231	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月25日		前 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		501		732
利益処分額				
1. 利益準備金	-		6	
2. 配当金	49		49	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9 (1)		9 (1)	
4. 任意積立金	250		500	
別途積立金	250	308	500	564
次期繰越利益		193		168

(注) 1. 第37期は、平成13年12月10日に49百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 第36期は、平成12年12月8日に49百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 - 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売用不動産 - 個別法による原価法
 - 仕掛不動産 - 個別法による原価法
 - 貯蔵品 - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物 10～30年
 - 車輛運搬具 2～6年
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 - 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 - 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。
 - イ. ヘッジ手段
 - 金利スワップ
 - ヘッジ対象
 - 社債・借入金
 - ロ. ヘッジ手段
 - 原油アベレージスワップ
 - ヘッジ対象
 - 燃料
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

《追加情報》

前期において流動資産に掲記していた自己株式（当期0百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,836百万円	4,510百万円
2.受取手形割引高	342百万円	438百万円
3.期末日満期手形の処理		

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当 期)	(前 期)
受取手形	5百万円	6百万円
支払手形	11百万円	1百万円
	(当 期)	(前 期)
4.保証債務	315百万円	243百万円
5.自己株式 株式数	1,314株	584株
金 額	0百万円	0百万円
6.担保提供資産	10,435百万円	10,621百万円

(損益計算書関係)

1.特別損失の内訳	(当 期)	(前 期)
固定資産売却損	1百万円	0百万円
固定資産除却損	3百万円	4百万円
投資有価証券評価損	21百万円	-百万円
会員権減耗損	0百万円	50百万円
退職給付費用	-百万円	15百万円

(税効果会計)

(単位：百万円)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
会員権評価損	会員権評価損
未払事業税否認	未払事業税否認
投資有価証券	その他
その他有価証券評価差額	繰延税金資産計
その他	
繰延税金資産計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額
その他有価証券評価差額	繰延税金負債計
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
法人住民税均等割	法人住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率